

【申請書の記入例】

提出日を記入してください。

記入例

平成 28 年寄附分		市町村民税	寄附金額控除に係る申告特例申請書	
平成 28 年 1 月 20 日	小 諸 市 長 殿	整理番号		
住 所	東京都〇〇区〇〇1丁目23番地	フリガナ	コモロ タロウ	
		氏 名	小 諸 太 郎 印	
電話番号	03-1234-5678	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	
		性 別	男 男	女
		生年月日	明 昭 : 大 平 50 . 1 . 1	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあつては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金額控除の適用を受けるためには、当該寄附金額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28 年 1 月 10 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受けて **①と②のどちらも該当する場合のみ、特例申請が可能です。**

税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

.....（切り取らないでください。）.....

平成 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金額控除に係る申告特例申請書受付書
住 所		受付日付印
氏 名	殿	
受付団体名		

第五十五号の五（附則第二条の四関係）

押印してください。

太枠内の項目をすべて記入してください。
※平成28年1月以降から個人番号(マイナンバー)の記入が必要です。

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。

確定申告及び住民税申告を行う必要がない場合に限り、チェックをしてください。

ふるさと納税をする自治体の数が「5団体以下」と見込まれる場合のみチェックをしてください。（回数ではなく、寄附先の自治体数です。）

何も記入しないでください。

- ・本特例申請をした後に、医療費等の控除や所得の申告などにより確定申告や住民税申告を行う場合は、寄附金控除の申告を行う必要があります。
- ・また、申請後にふるさと納税をした自治体が5団体を超えた場合は、申請がなかったものとみなされますので、確定申告をお忘れなく行ってください。